

# 令和2年度一般会計予算のあらまし

## 1 予算編成の基本

本町の財政状況は、歳入では町税や各種交付金等の一般財源の大幅な増加が見込めない中、歳出は社会保障費や公債費等の義務的経費が増加するものと推測される。

さらに、大型投資的事業の実施や今後の小中一貫教育における施設の整備に伴い、財政調整基金などの基金が減少し、中長期的に本町財政は厳しい状況が続く見通しとなっている。

こうした中ではあるものの、令和2年度は「第5次まちづくり総合計画」及び「第2期地域創生総合戦略」に基づき、宇治田原山手線および関連する幹線道路の整備、役場庁舎の建設など、まちづくりの根幹をなす重点事業を推進するとともに、人口減少対策と定住化の実現及び少子化・高齢化の人口構造の改善を図るため「新しい時代へ踏み出す。宇治田原予算」と題して、昨年度に次ぐ過去2番目の規模となる予算を計上した。

## 2 予算規模

令和2年度当初予算 58億1,300万円（対前年度比△3億9,200万円（△6.3%））

※令和元年度（62億500万円）に次ぐ過去2番目の予算規模

## 3 予算の概要

### (1) 歳入

○町税 △ 4,177万円（対前年度比 △2.6%）

15億5,276万円（⊕ 15億9,453万円）

□個人町民税の増	+ 160万円（+ 0.4%）
□法人町民税の減	△ 3,456万円（△21.2%）
□固定資産税の減	△ 1,440万円（△ 1.6%）
□軽自動車税の増	+ 72万円（+ 2.3%）
□町たばこ税の増	+ 487万円（+10.7%）

○地方交付税 + 1億500万円（対前年度比 +10.7%）

10億8,500万円（⊕ 9億8,000万円）

□普通交付税の増	+ 1億500万円
・基準財政需要額の増等による	
（参考）普通交付税	9億4,500万円（⊕ 8億4,000万円）

**○地方譲与税、各種交付金 + 5,755 万円 (対前年度比 +20.3%)**

3 億 4,093 万円 (Ⓢ 2 億 8,338 万円)

□株式等譲渡所得割交付金の減	△ 360 万円
□地方消費税交付金の増	+4,950 万円
□地方特例交付金の減	△ 210 万円
□自動車取得税交付金の減	△1,230 万円

**○分担金及び負担金 △ 1,638 万円 (対前年度比 △36.7%)**

2,820 万円 (Ⓢ 4,458 万円)

□土地改良事業分担金の増	+ 752 万円
□現年度保育料の減	△ 2,383 万円

**○使用料及び手数料 +183 万円 (対前年度比 +4.1%)**

4,626 万円 (Ⓢ 4,443 万円)

**○国庫支出金 + 6,965 万円 (対前年度比 +11.5%)**

6 億 7,722 万円 (Ⓢ 6 億 757 万円)

□地方創生道整備交付金の増	+ 2 億 4,365 万円
□防災・安全交付金の減	△ 2 億 812 万円

**○府支出金 + 573 万円 (対前年度比 +1.7%)**

3 億 4,565 万円 (Ⓢ 3 億 3,992 万円)

□優良茶園振興事業補助金の増	+ 1,165 万円
□林道改良事業補助金(地方創生道整備交付金事業)の増	+ 575 万円
□参議院議員通常選挙委託金の減	△ 760 万円

**○財産収入 + 385 万円 (対前年度比 +349.9%)**

495 万円 (Ⓢ 110 万円)

□財政調整基金利子収入の減	△ 68 万円
□町有地売払収入(山林)の増	+ 392 万円

**○寄附金 + 5,000 万円 (対前年度比 +100.0%)**

1 億円 (Ⓢ 5,000 万円)

□ふるさと応援寄附金の増	+ 5,000 万円
--------------	------------





#### 4 財政改革の取組

持続可能な行財政基盤を構築するため、職員一人ひとりが財政状況を認識するとともに、事業のスクラップ&ビルド、前例踏襲からの脱却等により財政改革を推進し、歳出削減を図る中で、重点施策を推進する事業に財源を捻出。

##### ○削減等総額 △6,900 万円

- 積極的な事業の終了・見直し                   △ 3,620 万円
- 経常経費の削減                                   △ 570 万円
- 人件費の削減                                     △ 1,170 万円  
    (特別職分△250 万円、一般職分△920 万円)
- 他会計への繰出抑制                           △ 1,540 万円

##### 〈参考〉

[地方債残高] (各年度末)

(単位：万円)

	R2 (見込)	R 元 (見込)	H30	H29
地方債残高総額(a)	64 億 1,768	59 億 8,060	48 億 6,343	44 億 7,306
臨時財政対策債(b)	24 億 127	23 億 9,732	24 億 243	23 億 5,328
<b>実質残高(a-b)</b>	<b>40 億 1,641</b>	<b>35 億 8,328</b>	<b>24 億 6,100</b>	<b>21 億 1,978</b>

※町の実質的な負債である事業債残高は増加傾向にある。

[基金残高] (各年度末)

(単位：万円)

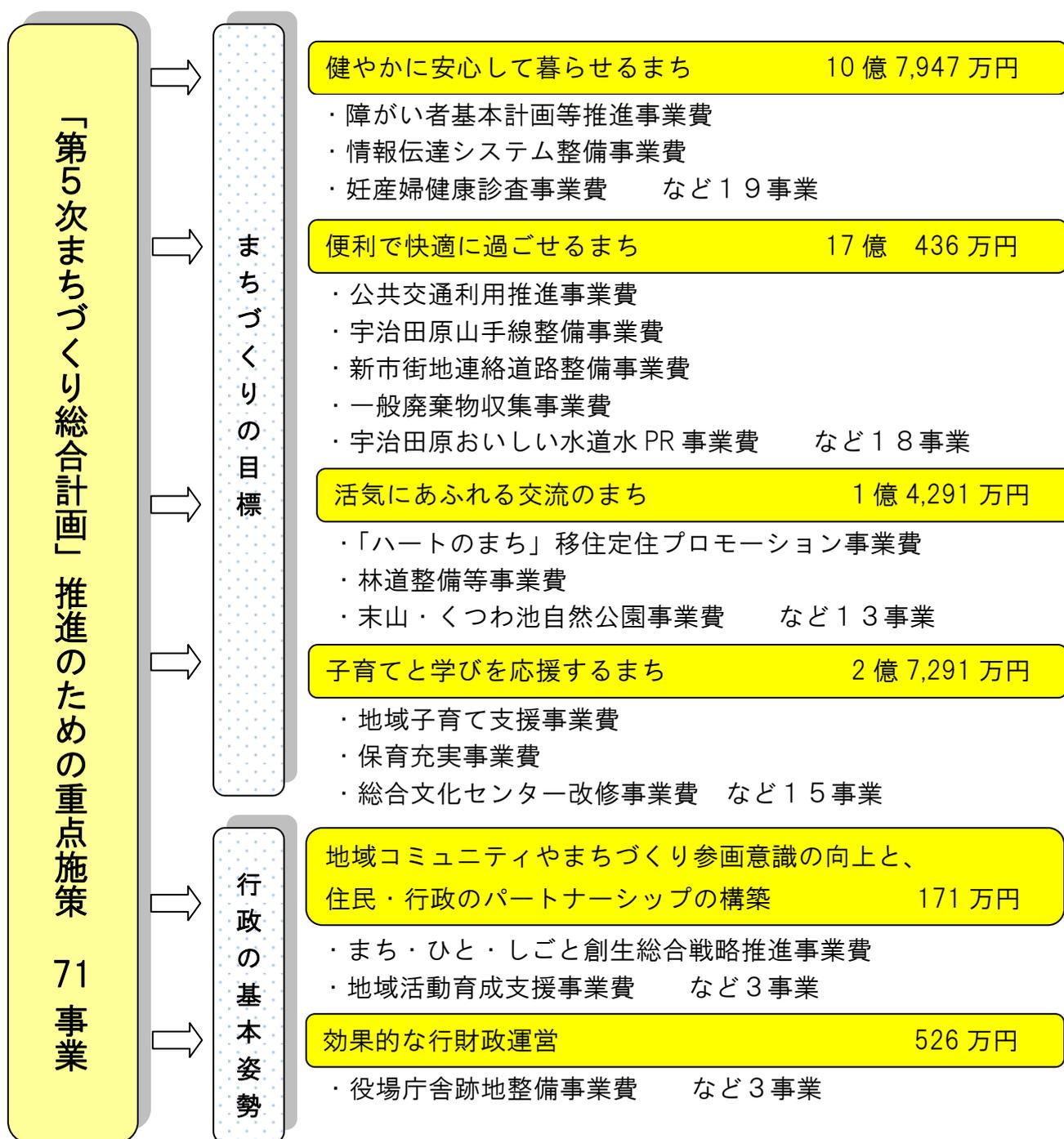
	R2 (見込)	R 元 (見込)	H30	H29
基金総額	7 億 2,047	13 億 157	16 億 9,010	21 億 9,838
うち財政調整基金	2 億 6,546	5 億 3,523	6 億 4,500	8 億 3,424

#### 5 財政改革で捻出した財源を重点施策推進事業に配分

「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策事業

71事業      32億662万円

●「第5次まちづくり総合計画」推進のための重点施策



令和2年度 一般会計当初予算 58億1,300万円

『新しい時代へ踏み出す。宇治田原予算』

# 新しい時代へ踏み出す。宇治田原予算

第5次まちづくり総合計画の後期計画、第2期地域創生総合戦略の開始年度

## 新たな地方創生のステージへ

(まちづくり総合計画の4つの目標)

① 健やかに安心して暮らせるまち

② 便利で快適に過ごせるまち

③ 活気にあふれる交流のまち

④ 子育てと学びを応援するまち

<まちづくり戦略(第2期地域創生総合戦略) = 14の施策群>

### まちの活力戦略

まちに新しい人の流れをつくり、働く場を確保する

### うじたわらっ子育て戦略

若い世代の希望をかなえ、元気なうじたわらっ子を育む

### 安心・暮らしよいまち戦略

地域で見守り、安心して暮らしの幸福度の高いまちをつくる

新たな時代へ踏み出す

7-01

## 1 保健・医療体制の充実を図るとともに、暮らしの不安要因を減らす 健やかに安心して暮らせるまち

### 1 障がい者基本計画等推進事業、介護保険事業計画策定事業 その人らしく生活できる福祉の充実

- 障がい福祉サービス、地域生活支援事業等に関する年度ごとの事業量とその確保のための方策を定める「第6期障がい福祉計画」を策定。
- 関係機関によるネットワーク構築等を目指した「障がい者自立支援協議会」を設置。
- 地域包括ケア体制の確立や介護予防、介護保険事業の円滑や実施等に向け「高齢者介護・福祉計画(第7期介護保険事業計画)」を策定。



### 2 情報伝達システム整備事業 生活の安心のために「情報」を最重要視

- Jアラート等の緊急情報を、携帯電話網を活用し即時・広範囲な情報伝達体制の整備・確立に向け長距離スピーカーを設置。  
<整備予定地域>  
新庁舎周辺、湯屋谷、銘城台、緑苑坂

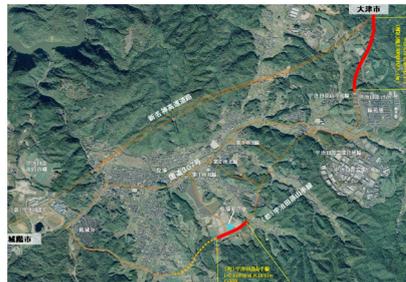


## ② 恵まれた自然環境を守り育てるとともに、道路や交通の利便性の向上へ基盤を整備 便利で快適に過ごせるまち

### 1 宇治田原山手線整備事業 他

安全で災害に強い道路網等の整備、新市街地の都市機能を牽引

- 宇治田原山手線の国道307号線以北（滋賀県境）約1.2kmと新市街地約420mを整備。
- 【林道整備等事業】林道を安全に通行できるよう、また災害予防のために、改良・維持管理を実施（令和2年度の主なか所：大峰線、延長157m）。



### 2 宇治田原おいしい水道水PR事業

「水道水」の付加価値発信、ブランディング

- 「水道水」をペットボトル化し配布等する。宇治田原のおいしい水を町内外にPRすることで、まちのイメージアップを図る。  
＜内容＞ 容器 500ml 耐熱ペットボトル 丸型（六面体）  
＜数量＞ 6,000本



8-01

## ③ 地域資源を活用しながら、移住定住や産業・観光振興、雇用創出につなげ、多様な世代で賑わうまちへ 活気にあふれる交流のまち

### 1 移住定住推進事業【総括表】

地域ブランドを発信しファンを獲得、移住定住を促進

- 「ハートのまち」「うじたわらいく」を活用した発信『「ハートのまち」移住定住プロモーション事業』。
- 地域ブランドを発信し、ファン（関係人口）獲得をめざす「ふるさと納税推進事業」。
- 空家活用や新規住宅取得を支援「空家等総合対策事業」「「ハートのまち」移住定住奨励金」。



### 2 お茶の京都観光まちづくり推進事業

お茶文化を活かした観光による魅力創出・発信

- 観光振興計画を推進するとともに「お茶の京都」を継承。
- 全国茶香服大会などお茶文化の体験やイベントの開催をはじめ、観光まちづくり会議による特色ある企画の創出を図る。
- 民間団体等による地域資源の活用、おもてなし力の向上を支援。



8-02

# 4

子どもを生み育てる環境と教育、生涯にわたる人間性豊かな成長や暮らしの充実を推進

## 子育てと学びを応援するまち

### 1

#### 社会科副読本「わたしたちの宇治田原町」作成事業 他 シビックプライド醸成、きめ細やかな指導の充実

■お茶文化をはじめ地域学習を通じて、まちへの誇りと愛着を持つ子どもたちの育成に向け、副読本を作成。

【学力充実等関連事業】

- 京都府の「学びの深化プロジェクト実施校」の指定を受け研究事業  
タブレットPCを活用した授業モデル構築を研究。
- 一人ひとりに応じた指導を充実するため、小中学校の学力充実教員を6名配置。



### 2

#### 保育所体づくりデ茶レンジャー育成事業

特色ある取組で子どもたちの育ちを応援

- サーキット運動やスポーツ教室等を通じて、様々な動きの体得や体力・運動能力を培うとともに、何事にも自発的にチャレンジする意欲的な心を育成。
- 社会適応力の発達を促すことにより、就学後の学校生活へのスムーズな移行に繋げる。



9-01

総合計画

## 行政の2つの基本姿勢

- ①地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と  
住民・行政のパートナーシップの構築
- ②効果的な行財政運営

### 1

#### 新庁舎記念式典開催事業 他

住民サービスの新たな拠点の供用開始、戦略を高める組織改正

■宇治田原町の新たな拠点として、町内外住民をはじめ関係者に披露し、周知するための式典を開催（竣工式：6月27日㊤、開庁式7月27日㊤）。

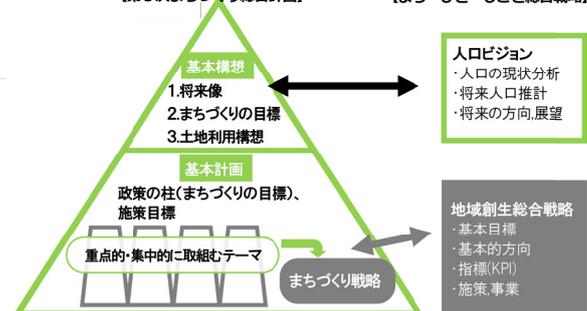
【関連する取り組み】

■庁舎移転に合わせ、部制移行により築かれた行政運営手法を基礎として、さらに戦略性を高めるとともに、住民にわかりやすく利用しやすい役場となるよう組織改正を実施。



【第5次まちづくり総合計画】

【まち・ひと・しごと総合戦略】



### 2

#### まち・ひと・しごと創生総合戦略推進

第2期地域創生総合戦略（まちづくり戦略）を推進

■第2期戦略の開始年度において、各施策の具現化のため、「産・官・学・金・労・言」の学部有識者による委員会を設置。

9-02

## 令和2年度一般会計予算編成概要

### ○予算編成の基本的な考え方

内閣府の月例経済報告によると「我が国の景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」また、先行きについては「当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされているところです。

国における令和2年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」及び「骨太方針2019」に基づき、全世代型社会保障制度の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進め、加えて自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生など重要課題への取り組みを行う一方、「新経済・財政再生計画」の下、継続して歳出改革に取り組むとされています。

こうした動きと並行して、総務省は令和2年度の地方財政として「人づくり革命、地方創生の推進等の重要課題への対応」、「地方の一般財源総額の確保と地方財政の健全化」、「スマート自治体等の推進と財政マネジメントの強化」を掲げ、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生等を推進できるよう、安定的な税財政基盤の確保への取り組みが地方財政の課題としています。

一方、地方財政計画では、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができる財源として、地方交付税等の一般財源総

額は令和元年度を上回る額を確保されるとしているものの、現実的にその厳しい財政状況が改善される見通しを得るところまで至っていない状況となっています。

本町におきましても、国政や経済の動きに対応するとともに、人口減少対策と地域創生の実現に向けた取り組みを着実に推進するため、第5次まちづくり総合計画及び第2期地域創生総合戦略に基づき、4つのまちづくり目標、「健やかに安心して暮らせるまち」、「便利で快適に過ごせるまち」、「活気にあふれる交流のまち」、「子育てと学びを応援するまち」を目指すとともに、高齢者施策や少子化対策、まちの基盤整備、移住・定住施策、観光振興等の重点施策を中心とした令和2年度当初予算を編成しています。

予算規模は、58億1,300万円（対前年度比3億9,200万円（6.3%）減）となり、単年度の予算総額としては、令和元年度に次ぐ過去2番目の予算規模としたところです。

### ○予算編成の基本姿勢と重点施策

本町の財政状況は、歳入では町税や各種交付金等の一般財源の大幅な増加が見込めない中、歳出は社会保障費や公債費等の義務的経費が増加するものと推測されます。

さらには、大型投資的事業の実施や今後の小中一貫教育における施設の整備に伴い、財政調整基金をはじめとする積立金は減少するとともに、中長期的に本町財政は厳しい状況が続く見通しとなっています。

このような状況の中ではありますが、令和 2 年度当初予算は、「新しい時代へ踏み出す。宇治田原予算」と題して、第 5 次まちづくり総合計画の後期計画及び第 2 期地域創生総合戦略に基づき、宇治田原山手線及び関連する幹線道路の整備、役場新庁舎への移転など、まちづくりの根幹をなす重点事業を推進するとともに、人口減少対策と地域創生の着実な推進を図ります。

予算編成の基本姿勢としましては、国・府補助金や起債をはじめ、各種基金を積極的に活用し、① 健やかに安心して暮らせるまち、② 便利で快適に過ごせるまち、③ 活気にあふれる交流のまち、④ 子育てと学びを応援するまち、の 4 つのまちづくりの目標の達成に向けた取り組みを重点施策として、これらを牽引・推進する事業に対し、予算を重点的に配分しています。

## ○財源対策

財源の確保のために、事業の積極的な終了・見直し、事務的経費の縮減、人員抑制などの財政改革の取り組みにより歳出を削減(△6,900 万円)するとともに、国及び府の補助金等の活用により財源確保に努め、なおかつ不足する額については、財政改革によりこれまで積立ててきた財政調整基金を充当(2 億 7,000 万円)することで収支の均衡を図り、総額 58 億 1,300 万円の予算を編成しています。

## ○令和 2 年度一般会計当初予算の規模と構成

令和 2 年度一般会計当初予算の規模は、58 億 1,300 万円と前年度当初予算に比べ 3 億 9,200 万円、6.3%の減となりました。これは、普通建設事業費の 5 億 6,177 万円、27.3%の減少が大きな要因となっています。

## 〈歳 出〉

議会費では、議員報酬や議会の活動に要する経費など 8,790 万 7 千円を計上しています。

総務費では、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費の 6 項目で、12 億 2,394 万 2 千円を計上しています。

総務管理費では、10 億 7,755 万 8 千円を計上しています。

一般管理費では、新庁舎記念式典開催に係る経費とともに、人権政策や地域防犯の推進、男女共同参画の推進や平和推進啓発事業、職員研修や IT 化の推進に要する経費などを計上しています。

文書広報費では、町広報紙の発行経費などを計上しています。

会計管理費では、財務会計システム運営経費などを計上しています。

財産管理費では、役場庁舎跡地の整備経費や、庁舎維持管理費などを計上しています。

新庁舎建設費では、新庁舎建設事業をはじめ、新庁舎環境整備や電算機器等の移設経費を計上しています。

財政調整基金費では、各種基金の利子積立やふるさと応援基金の積立金などを計上しています。

企画費では、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進に要する経費をはじめ、「ハートのまち」移住定住プロモーション事業、移住定住を促進する奨励金、ふるさと納税推進事業、宇治田原のおいしい水道水のPRに要する経費などを計上しています。

災害対策費では、地震、風水害における災害時の情報伝達システム整備の経費をはじめ、自主防災組織へ防災資機材の整備に対する助成経費などを計上しています。

諸費では、自治会の活動を支援する経費をはじめ、集会所等整備事業補助金、フリーライド車両の更新などに要する経費、町営バス運行事業費などを計上しています。

徴税费では、オリジナルナンバープレート作成に要する経費をはじめ、京都地方税機構負担金や固定資産評価整備事業費など 7,580 万 2 千円を計上しています。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍情報システムや住民基本台帳ネットワークシステムの運営経費など 5,271 万 3 千円を計上しています。

選挙費では、選挙管理委員会の運営経費をはじめ、町議会議員一般選挙及び町長選挙の執行に要する経費として、1,371 万 8 千円を計上しています。

統計調査費では、各種指定統計調査費として、国勢調査などに要する

経費 377 万 4 千円を計上しています。

監査委員費では、町の財務執行や出納管理などの監査に要する経費として、37 万 7 千円を計上しています。

民生費では、社会福祉費、児童福祉費の 2 項目で 12 億 5,488 万 9 千円を計上しています。

社会福祉費では、8 億 2,000 万 5 千円を計上しています。

社会福祉総務費では、身体障がい者を支援する経費をはじめ、障がい者施設への運営支援などの経費を計上しています。

また、出生から中学校修了まで医療費助成を行う子育て支援医療費支給事業とともに、くらしの資金貸付事業、保育所の年長児を対象としたソーシャルスキル・トレーニング事業など、本町独自に展開する福祉施策に要する経費を計上しています。

そのほか、障がい者自立支援給付等事業費や国民健康保険特別会計繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉費では、配食や移送サービスの提供など高齢者の日常生活を支援する事業、敬老会の開催や敬老祝い金を支給する経費などを計上しています。

そのほか、老人医療費支給事業費や後期高齢者医療事業費をはじめ、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉施設費では、老人福祉センターの運営費を計上しています。

児童福祉費では、4億3,488万4千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の点検・評価のための経費のほか、安心して子育てができる環境づくりを推進するための育児用品購入助成事業費、あらゆる世代の参加のもと子育て家庭を応援する「パパママハッピープロジェクト」子育て家庭応援事業費を計上しています。

また、地域ぐるみの子育て支援を推進するためのファミリー・サポート事業をはじめ、地域子育て支援センター事業や子育て短期支援事業、家庭支援カウンセリング事業などに要する経費とともに、子どもたちが地域で安心して遊ぶことができるよう児童遊園の適正な管理を行う経費などを計上しています。

そのほか、子育てのための施設等利用給付費や児童手当支給事業費など、制度上必要な経費を計上しています。

児童福祉施設費では、保育所の運営経費のほか、病児・病後児保育事業や一時保育事業などに要する経費とともに保育園児の体づくりや自発的にチャレンジする意欲的な心を育成する保育所体づくりデ茶レジャー育成事業に要する経費を計上しています。

衛生費では、保健衛生費、清掃費の2項目で3億4,637万2千円を計上しています。

保健衛生費では、1億4,813万5千円を計上しています。

保健衛生総務費では、健康増進計画の第2次計画を策定に要する経費をはじめ、月1ウォーキング会など健康づくり啓発講座の開催、各種健康事業や健康診査等への参加を促すための経費のほか、料理で学ぶ食の健康づくり事業や母子保健事業、健康増進事業、妊婦健康診査への助成支援など、住民の健康増進を図る経費を計上しています。

さらに、各種がん検診をはじめ、高齢者人間ドック事業など各種検診事業に要する経費を計上しております。

そのほか、水道事業会計負担金などを計上しています。

予防費では、感染症予防対策として、予防接種費助成事業の経費とともに、各種予防接種事業に要する経費を計上しています。

環境衛生費では、家庭用太陽光発電・蓄電設備設置補助をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、住民の自主的な環境活動を促進する経費とともに、薪・ペレットストーブの設置、生ごみ処理機や雨水貯留設備の購入に対して補助する経費を計上しています。

そのほか、環境保全調査事業や不法投棄対策事業、合併処理浄化槽設置整備事業などに要する経費を計上しています。

清掃費では、ごみ処理に要する城南衛生管理組合への負担金、一般廃棄物収集事業費、不燃物収集事業費や資源化物収集事業費など、1億9,823万7千円を計上しています。

労働費では、町内企業の雇用や就業者の町内移住の促進を図るための経費をはじめ、林業従事者の雇用確保のため、町有林を適切に管理する

経費として、1,315万1千円を計上しています。

農林水産業費では、農業費、林業費、水産業費の3項目で、1億9,373万円を計上しています。

農業費では、1億4,422万4千円を計上しています。

農業委員会費では、農業委員会の運営経費を計上しています。

農業総務費では、職員人件費など一般管理経費を計上しています。

農業振興費では、農業の振興を図るため、農業共同施設の設置や農機具の共同化・合理化に対する農林業振興事業費補助金をはじめ、高品質な玉露・てん茶の生産に必要な被覆棚整備や茶園の新改植に対する補助事業に要する経費などを計上しています。

そのほか、農業の担い手対策や経営所得安定対策等に要する経費、「ハートのまちのブランド米」のブランド化に向けての調査研究に要する経費、耕作放棄地の拡大防止を図るため、急傾斜地にある田畑への直接支払交付金などを計上しています。

農地費では、大福集団茶園の再造成に要する経費とともに、耕作放棄地の再利用、再生利用のための基盤整備を支援する経費などを計上しています。

また、農業の生産性を高めるため、町単費土地改良事業補助金に要する経費などを計上しています。

山村振興費では、過疎・高齢化に伴い低下する集落機能の維持・向上を図るため、地域ぐるみの共同作業の支援に要する経費などを計上しています。

林業費では、4,935万6千円を計上しています。

林業総務費では、森林組合事務費補助金などを計上しています。

林業振興費では、公的な支援の対象とならない森林に対する支援事業をはじめ、森林所有者等が行う森林境界の明確化等を支援に要する経費、町内森林資源の有効活用と地域活性化のため「木の駅プロジェクト」の調査研究事業、健全な森林環境の保全を図るため、間伐及び間伐材の搬出、森林作業道の整備など造林整備に対する各種補助金、民家裏の危険木を除去するための補助金、既設林道の改良事業、森林台帳の情報精度の向上に要する経費などを計上しています。

有害鳥獣駆除費では、猟友会や地域住民、関係機関との連携・協力のもとで取り組む有害鳥獣の駆除や被害防止に要する経費のほか、モンキードックの試行、野猿等による被害の調査、追い払いに要する経費などを計上しています。

水産業費では、漁業組合助成金15万円を計上しています。

商工費では、8,394万6千円を計上しています。

商工総務費では、消費者保護の充実を図るため、消費生活相談窓口の

設置経費などを計上しています。

商工振興費では、多様な企業の育成を図るため新商品・新サービスの開発、事業承継等の支援に要する経費をはじめ、企業の負担を軽減し経営の安定化を図るため、信用保証料や融資利子に対する助成支援や経営指導を実施する商工会への助成に要する経費などを計上しています。

観光費では、観光振興計画の推進や観光まちづくりの実現を図るための経費をはじめ、お茶の京都交流拠点施設や西ノ山ふれあい交流施設の運営管理経費、末山・くつわ池自然公園事業費、地域おこし協力隊事業費を計上しています。

土木費では、土木管理費、道路橋梁費、河川費、住宅費、都市計画費の5項目で12億2,931万2千円を計上しています。

土木管理費では、職員人件費など一般管理経費6,461万6千円を計上しています。

道路橋梁費では、7億3,171万2千円を計上しています。

道路橋梁総務費では、道路台帳の整備に要する経費や、宇治田原山手線の早期完成を求める住民会議の活動を助成する経費などを計上しています。

道路維持費では、住民が安全かつ快適に通行できる生活道路を維持・確保するため、町道の維持管理に必要な経費とともに、ボランティア団

体による道路敷花壇の整備に要する経費などを計上しています。

道路橋梁新設改良費では、令和 5 年度完成予定の新名神高速道路の建設にあわせて整備する宇治田原山手線の工事委託費や、新市街地と既存集落を結ぶ連絡道路を整備する経費を計上しています。

また、住民生活の利便性・安全性・快適性を確保するため、町道の計画的な整備を図るとともに、住民生活に密着した生活道路の整備改良に要する経費を計上しています。

交通安全対策費では、安全灯やカーブミラーの整備、街路灯・道路照明灯のLED化に要する経費とともに、朝夕の交通量が著しく増大している町道路線における交通安全対策に要する経費などを計上しています。

河川費では、町管理河川の浚渫や維持補修に要する経費 255 万円を計上しています。

住宅費では、町営住宅の管理や町営住宅長寿命化計画改定のための経費 471 万 4 千円を計上しています。

都市計画費では、4 億 2,572 万円を計上しています。

都市計画総務費では、木造住宅の改修助成費をはじめ、都市公園の維持管理費や新名神高速道路建設対策事業費、町内における空家等の適正な管理や利活用、定住化を促進するための総合的な取り組みを推進する経費、下水道事業会計出資金等を計上しています。

公園費では、新庁舎に隣接し日常的な公園機能とあわせ、災害時の緊急避難場所としての防災機能を有する都市公園の整備に係る経費を計上しています。

消防費では、2億6,506万円を計上しています。

常備消防費では、京田辺市消防本部に消防事務を委託する経費をはじめ、宇治田原分署に配備している消防自動車、救急自動車の維持管理経費、分署施設の維持管理費などを計上しています。

非常備消防費では、消防団活動に要する経費をはじめ、消防車両及び消火栓などの維持管理費のほか、消防団支援隊活動事業費などを計上しています。

消防施設費では、緑苑坂支部における消防車両の更新に要する経費をはじめ、消防資機材の整備・更新経費などを計上しています。

教育費では、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費の5項目で5億8,775万7千円を計上しています。

教育総務費では、1億2,470万9千円を計上しています。

教育委員会費では、教育委員会の運営経費を計上しています。

事務局費では、小中一貫教育の更なる推進を図るための経費をはじめ、小・中学生を対象に学びの場を創出する寺子屋「うじたわら学び塾」の

運営経費などを計上しています。

そのほか、幼稚園教育振興事業費を計上するとともに、通学路の安全確保を図るため、地域住民による見守りパトロール隊活動に対する支援や防犯ブザーの貸与などの経費、小中学校施設の長寿命化計画策定に要する経費を計上しています。

育英費では、奨学金に要する経費とともに、高校就学支援の充実のため、高校生通学費補助金の経費を計上しています。

小学校費では、8,686 万円を計上しています。

学校管理費では、校内安全巡視員の配置に要する経費をはじめ、パソコン等の情報ネットワーク機器の維持経費、学校施設の維持管理に要する経費などを計上しています。

教育振興費では、各小学校の学力向上に係る補助教員の経費をはじめ、特別支援補助教員の経費、学力診断テストの実施、診断結果の活用経費、宇治田原に誇りと愛着心を持つ児童生徒の育成を図るため、町独自事業として実施するお茶に関する学習授業に要する経費、地域学習を通じて、誇りと愛着を持つ子どもたちの育成に向けた社会科副読本作成経費などを計上しています。

さらに、児童の読書活動の普及や国語力の向上を図るため、学校図書室の蔵書整備や図書館司書の経費とともに、理科・算数教育の充実を図る教材備品の購入費などを計上しています。

そのほか、就学援助・奨励事業費やスクールバス運行費などを計上しています。

中学校費では、5,163万4千円を計上しています。

学校管理費では、生徒の見守り支援活動として、校内にふれあいサポーターを配置する経費をはじめ、部活動の活性化を図るため各種大会等の出場助成費、情報活用能力を育成するための情報ネットワーク機器の維持経費や学校施設の維持管理費などを計上しています。

教育振興費では、小学校と同様、学力の充実・向上を図るための経費をはじめ、英語力の向上を図るため、英語検定の受検費用を助成する経費、お茶に関する学習授業の実施や就学援助・奨励事業費、学校図書室の運営経費のほか、通学ヘルメット支給に要する経費を計上しています。

社会教育費では、1億9,383万8千円を計上しています。

社会教育総務費では、生涯学習推進事業費をはじめ、文化協会助成金を計上しています。

また、地域の子育て機能・教育力を活かす取り組みとして、放課後子ども教室推進事業をはじめ、学社連携事業に取り組む団体や子ども会に対する助成支援に要する経費などのほか、奥山田化石広場整備及び運営に要する経費を計上しています。

文化財保護費では、文化財の管理保全補助金や田原祭保存継承助成金などを計上しています。

総合文化センター費では、文化センターのホール・ロビーの空調更新

などの経費をはじめ、文化センターでの公演の開催経費、施設の維持管理費などを計上しています。

図書館費では、読書環境の充実を図るため、計画的な図書購入に要する経費などを計上しています。

まるやま交流館費では、施設維持管理費を計上しています。

放課後児童健全育成事業費では、田原児童育成施設及び宇治田原児童育成施設の運営経費などを計上しています。

保健体育費では、1億3,071万6千円を計上しています。

保健体育総務費では、東京2020オリンピック聖火リレーの実施に要する経費をはじめ、スポーツ推進委員会が実施する事業に要する経費、体育協会活動に対する助成費用などを計上しています。

体育施設費では、住民体育館やトレーニングセンター、住民プール、住民グラウンドや奥山田グラウンドふれあい広場の管理運営費を計上しています。

学校給食費では、共同調理場備品の購入をはじめ、子どもの食育を推進するため、特産品であるお茶を使った献立による給食試食会の開催に要する経費のほか、学校給食の運営に要する経費を計上しています。

災害復旧費では、万一の災害に備えた農地農業用施設、林業施設及び

公共土木施設の復旧事業の経費として 3 項目で、2,918 万 3 千円を計上しています。

公債費では、令和元年度末長期債現在高見込 59 億 8,059 万 8 千円に対する元利償還金及び一時借入金利子として、4 億 9,375 万 1 千円を計上しています。

予備費では、予算外の支出、又は予算超過の支出に充てる経費として 400 万円を計上しています。

## 〈歳 入〉

歳入については、令和 2 年度地方財政計画に見込まれている数値を参考とするとともに、前年度（令和元年度）の収入見込額等を考慮し収支の均衡を図り計上しています。

町税は、前年度収入見込額や今後の景気動向等を考慮し、全体として 2.6%（4,176 万 8 千円）減の 15 億 5,275 万 8 千円を計上しています。

個人町民税は、前年度当初比で 0.4%（160 万 3 千円）の増、法人町民税は、法人税率が引き下げられたことなどに伴い、前年度当初比で 21.2%（3,455 万 6 千円）の減を見込み、町民税全体としては、5.4%（3,295 万 3 千円）減の 5 億 7,714 万 9 千円を計上しています。

固定資産税は、土地は宅地等への転用により 0.1%（21 万 8 千円）の増、家屋は新築などの増加により 0.2%（60 万 7 千円）の増、償却資産は設備投資の減少を見込み 3.7%（1,382 万 7 千円）の減、固定資産税全体としては、1.6%（1,440 万 4 千円）減の 8 億 9,265 万円を計上しています。

軽自動車税は、2.3%（72 万 2 千円）増の 3,264 万 3 千円を計上しています。

町たばこ税は、10.7%（486 万 7 千円）増の 5,031 万 6 千円を計上しています。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、令和元年度より創設された森林環境譲与税を合わせたもので地方財政計画等を基に

算定し、全体で 5,160 万円を計上しています。

地方消費税交付金など各種交付金は、前年度収入見込額及び地方財政計画を基に算定し、合計で 22.3% (5,276 万円) 増の 2 億 8,933 万円を計上しています。

地方交付税は、国の地方財政計画において、総額で 2.5% の増額が示されているところですが、普通交付税を算定する上での基準財政需要額の増及び公債費の増等を考慮し、普通交付税は 12.5% (1 億 500 万円) 増の 9 億 4,500 万円を計上するとともに、特別交付税は、前年度の収入見込額等を考慮し前年度同額の 1 億 4,000 万円を見込み、地方交付税全体としては 10.7% (1 億 500 万円) 増の 10 億 8,500 万円を計上しています。

分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴う現年度保育料の減などにより、全体としては、36.7% (1,637 万 8 千円) 減の 2,819 万 7 千円を計上しています。

使用料及び手数料は、道路占用料や戸籍手数料、町営住宅や住民体育館等の施設使用料などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、4.1% (182 万 9 千円) 増の 4,625 万 7 千円を計上しています。

国庫支出金は、地方創生道整備交付金等の増により、11.5% (6,965 万円) 増の 6 億 7,721 万 8 千円を計上しています。

府支出金は、優良茶園振興事業補助金等の増により、1.7% (572 万 9

千円) 増の 3 億 4,564 万 8 千円を計上しています。

財産収入は、山林の町有地売払収入などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、349.9% (385 万 2 千円) 増の 495 万 3 千円を計上しています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、100.0% (5,000 万円) 増の 1 億 1 千円を計上しています。

繰入金は、歳入不足を補うため、財政調整基金繰入金 2 億 7,000 万円を計上するとともに、事業の特定財源として、庁舎建設基金繰入金 3 億 930 万円、公共施設整備基金繰入金 3,000 万円、地域づくり振興基金繰入金 1,000 万円、ふるさと応援基金繰入金 7,000 万円、地域福祉振興基金繰入金 217 万円、豊かな森を育てる基金繰入金 400 万円を計上し、合計で 25.8% (1 億 4,270 万円) 増の 6 億 9,547 万円を計上しています。

繰越金は、決算剰余金が生じた場合、翌年度の財源として繰り越すものとして、1,000 万円を計上しています。

諸収入は、前年度収入見込額等を基に算定し、31.6% (2,067 万 4 千円) 減の 4,476 万 8 千円を計上しています。

町債は、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債を 10.0% (2,000 万円) 減の 1 億 8,000 万円を計上し、庁舎建設事業債等の建設事業債を 51.0% (7 億 2,950 万円) 減の 7 億 180 万円計上し、合計で 45.9% (7 億 4,950 万円) 減の 8 億 8,180 万円を計上しています。